

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第66期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	42,761,729	41,945,668	44,530,149	45,219,800	46,659,297
経常利益 (千円)	1,182,892	1,258,798	1,377,235	1,152,389	1,327,306
当期純利益 (千円)	275,210	691,127	946,408	704,124	902,926
包括利益 (千円)	261,785	721,669	1,031,221	718,561	996,560
純資産額 (千円)	17,083,700	17,554,518	18,371,136	18,823,704	19,668,373
総資産額 (千円)	23,861,545	27,328,798	27,788,026	27,198,621	28,581,878
1株当たり純資産額 (円)	1,910.59	1,963.25	2,054.58	2,105.22	2,199.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.78	77.29	105.84	78.75	100.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.6	64.2	66.1	69.2	68.8
自己資本利益率 (%)	1.61	3.99	5.27	3.79	4.68
株価収益率 (倍)	27.29	10.87	8.56	11.7	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	863,868	2,158,177	754,328	172,533	1,299,096
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,052	792,478	953,976	820,706	311,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,777	204,841	215,236	210,303	210,327
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,928,469	7,089,366	6,674,770	5,471,447	6,248,589
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	650 [145]	647 [134]	671 [139]	690 [146]	724 [125]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	40,352,650	39,573,470	42,198,824	42,846,599	44,141,828
経常利益 (千円)	1,186,519	1,193,367	1,310,295	1,106,387	1,236,497
当期純利益 (千円)	302,976	692,857	910,226	675,894	844,090
資本金 (千円)	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800
発行済株式総数 (株)	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640
純資産額 (千円)	15,911,421	16,420,148	17,200,506	17,676,211	18,408,555
総資産額 (千円)	23,157,573	26,533,339	26,983,152	26,461,890	27,705,132
1株当たり純資産額 (円)	1,779.49	1,836.39	1,923.66	1,976.88	2,058.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	33.88	77.49	101.80	75.59	94.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.7	61.9	63.7	66.8	66.4
自己資本利益率 (%)	1.9	4.3	5.4	3.9	4.7
株価収益率 (倍)	24.8	10.8	8.9	12.2	11.1
配当性向 (%)	70.8	31.0	23.6	31.8	25.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	588 〔134〕	583 〔121〕	607 〔124〕	626 〔128〕	644 〔119〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年2月	東一公設市場96号(現仙台市青葉区一番町)において製菓、製パン原料及び器具類の販売を目的に「サトー商会食品部銀座屋」を創業
昭和25年2月	製菓、冷菓、一般食品の加工材料及び器具の販売を目的として仙台市名掛丁33番地(現仙台市青葉区中央一丁目3番の1)に(株)サトー商会を設立(資本金30万円)
昭和27年4月	福島県福島市に福島営業所を設置
昭和29年5月	福島営業所を分離し、(有)サトー商会(後に(株)郡山サトー商会)を設立
昭和31年3月	集団給食調理技術を開発し販売を開始
昭和36年1月	宮城県仙台市末無掃部丁(現仙台市青葉区花京院一丁目1番9号)に本社を移転
昭和37年4月	外食産業の冷凍食品の研究対応を目的として三栄会(現日本外食流通サービス協会)を組織
昭和42年2月	宮城県仙台市原町苦竹に本社を移転
昭和45年2月	(株)サトーサービスを設立
昭和50年8月	(株)サトー食肉サービスを設立
昭和51年10月	岩手県紫波郡都南村(現岩手県盛岡市)に盛岡営業所を設置
昭和53年4月	福島営業所を(有)サトー商会より移管
昭和55年4月	秋田県秋田市に(株)アキタサトー商会を設立
昭和55年10月	宮城県仙台市扇町に本社を移転
昭和61年9月	山形県山形市に山形営業所を設置
平成3年4月	日本外食流通サービス協会の事業部門を移管し、(株)ジェフサを設立
平成4年6月	本社倉庫隣接地に物流センター及び営業部事務所棟を新設(建物総面積12,682㎡)
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	(株)ジェフサ東北物流を設立
平成9年8月	(株)エフ・ピー・エスを設立
平成13年6月	(株)エステー文下屋を吸収合併し鶴岡営業所として開設
平成14年6月	栃木県下都賀郡国分寺町(現栃木県下野市)に惣菜部北関東営業課を開設
平成14年10月	(株)郡山サトー商会を吸収合併し、郡山営業所、会津営業所として開設
平成15年12月	秋田市新屋島木町に事務所倉庫を新築(株)アキタサトー商会が移転
平成16年11月	仙台市青葉区に賃貸マンションを設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	栃木県下野市の惣菜部北関東営業課を北関東営業所に昇格
平成20年6月	本社及び全営業所に販売管理システムを導入
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成24年11月	北関東営業所を閉鎖し、栃木県下都賀郡壬生町に宇都宮営業所を設置
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[卸売業部門] - 会社数2社

当社及び㈱アキタサトー商会の2社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

[小売業部門] - 会社数1社

当社の業務用食品直売センター17店舗及び業務用食品専門店の1店舗が、宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に、各種業務用食品の販売を行っております。

[その他] - 会社数4社

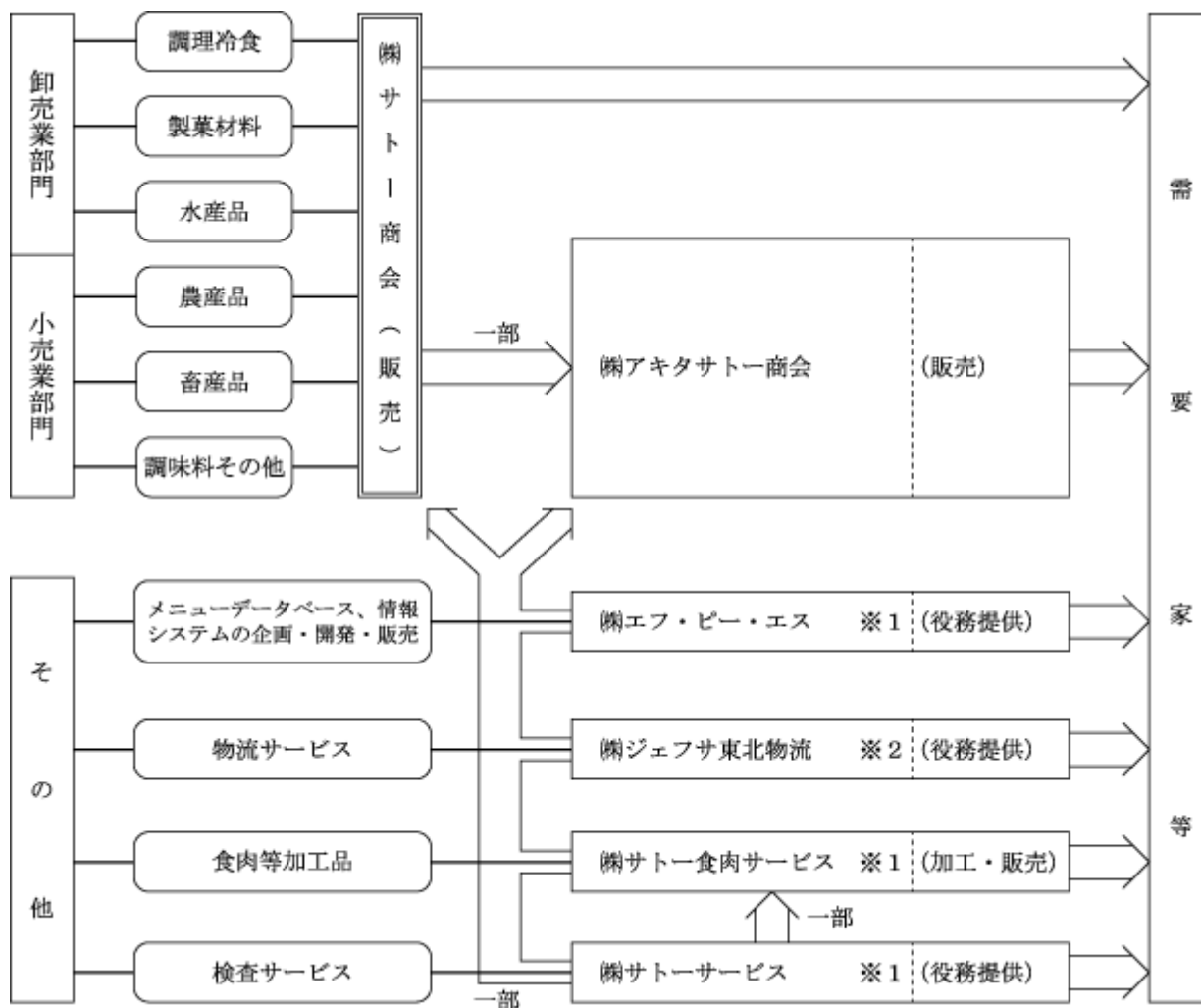
㈱エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

㈱ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

㈱サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

㈱サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

なお、その他の関係会社には、当社代表取締役会長である佐藤正之が代表取締役を務める資産管理会社として㈱サトー興産がありますが、重要な取引は存在していないため、当社グループには位置付けされておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱アキタサトー商 会	秋田県秋田市	20,000	卸売業部門	100.0	2	2	資金集中 管理	主に商品の販売 売上高 1,686,544千円 債権総額 279,130千円	社屋の賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社は特定子会社には該当しておりません。

3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱ジェフサ 東北物流	仙台市 宮城野区	30,000	その他	30.0 〔3.3〕	1	1	なし	主に保管料の支払 保管料 59,181千円 未払金 9,411千円	社屋の賃貸

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱サトー興産	仙台市 太白区	47,000	その他	(29.1)	1	-	なし	なし	なし

(注) 議決権の所有割合の()内は、被所有割合であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売業部門	594 (62)
小売業部門	85 (60)
報告セグメント計	679 (122)
全社(共通)	45 (3)
合計	724 (125)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
644 (119)	40.4	14.0	3,923,283

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売業部門	514 (56)
小売業部門	85 (60)
報告セグメント計	599 (116)
全社(共通)	45 (3)
合計	644 (119)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- A. 名称 ゼンセン同盟サトー商会労働組合
B. 結成年月日 平成3年5月20日
C. 組合員数 713名(平成27年3月31日現在)
D. 所属上部団体名 ゼンセン同盟
E. 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られました。一方で、消費増税や円安による物価上昇に伴い個人消費の持ち直しが弱く、景気は総じて回復基調にあるものの、不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費増税に伴う影響は小幅に留まったと見られますが、消費動向は予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年度経営方針として「顧客信頼度No.1の企業になる」を掲げ、それぞれのお客様にとって価値のある商品をお届けするために、社訓にある「感謝、経営の心とせよ」を大切に社員の育成に取り組んでまいりました。一方、将来を見据えた長期的な視点に立ち、商品戦略、マーケティング戦略を担当する経営戦略本部を新設し、営業本部、管理本部と合わせ三本部体制といたしました。また、小売業部門の業績拡大のため、19店舗目の業務用食品専門店として仙台市青葉区に「荒巻店」の新設を決め、6月下旬オープンに向け準備を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、新規開拓や既存お客様への深耕が進んだ事、及び仕入れの見直しにより、売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。一方、円安等による物流コストの増加、人手不足等に対応すべく積極的な人財確保を行った事で一般管理費は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高466億59百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益10億81百万円（同15.0%増）、経常利益13億27百万円（同15.2%増）、当期純利益は、復興産業集積区域における被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除を適用しており、9億2百万円（同28.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を行うために、製菓・学校給食・弁当、事業所、病院給食・外食・惣菜それぞれが業種別の専門性を活かした展示会の開催、それを支えるため仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、更にはきめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、一方で、原材料価格の高騰による商品値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高409億65百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は13億59百万円（同17.4%増）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、主要顧客であります中小飲食店業者様へのサービスを高めるため、来店された際の提案営業や「C & Cメンバーズ・インフォメーション」による商品情報、専門商材の品揃えの充実など、お役立つ情報の提供に努めてまいりました。また、季節ごとの催事やイベントを企画して、活気ある売り場づくりにより業者会員様を始め、一般のお客様に対しても魅力あるオリジナル商品の品揃えの充実に努め、より楽しく・買いやすく、そして次の来店に繋がる店づくりに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は56億94百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億69百万円（同3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億77百万円増加し、62億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12億99百万円（前年同期1億72百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億11百万円（前年同期8億20百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還及び取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億10百万円（前年同期2億10百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	10,188,455	103.8
製菓材料 (千円)	5,682,156	102.5
水産品 (千円)	4,340,295	106.1
農産品 (千円)	3,586,364	98.3
畜産品 (千円)	2,330,963	111.5
調味料その他(千円)	8,455,795	99.2
計 (千円)	34,584,031	102.6
小売業部門 (千円)	4,229,241	100.7
合計 (千円)	38,813,272	102.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	12,396,048	104.6
製菓材料 (千円)	6,701,895	103.0
水産品 (千円)	5,223,054	107.0
農産品 (千円)	4,354,593	97.8
畜産品 (千円)	2,543,934	111.7
調味料その他(千円)	9,745,604	101.2
計 (千円)	40,965,132	103.4
小売業部門 (千円)	5,694,165	101.4
合計 (千円)	46,659,297	103.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内においては、政府の推し進める経済、財政政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、原材料価格の高騰による商品価格の値上げは今後も続くと思われ、先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くと思われ。

食品業界におきましても、人口の減少、少子高齢化により市場規模が縮小傾向のなか、将来不安による生活者の低価格志向は継続しております。一方、女性の社会進出や単身世帯の増加など生活者のライフスタイルの変化、多様化は益々進んでくると思われます。

このような環境を踏まえ当社グループは、以下に示す諸施策を迅速に実施することにより、お客様の信頼を得るとともに、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

市場環境への対応につきましては、お客様のニーズに合った商品開発や海外を含めた新たな調達先の開拓に努めてまいります。特に、商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とする高付加価値のオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発を進めてまいります。また、お客様の目線に立った（ライフスタイルの変化や多様化に適合する）メニュー開発、売り場づくりのご提案、調理技術の支援など一緒になり集客アップにも取り組んでまいります。

食の安全・安心への対応につきましては、衛生管理、賞味期限管理、温度管理など、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、製造委託工場の点検と指導などにより、より商品の安心と安全を図ってまいります。

人財の育成及び確保への対応につきましては、従業員の成長が会社の持続的な成長に繋がるものと考え、次世代を担う人財育成を最重要課題と捉え、人事制度の見直し及び教育を継続して行っております。また、景気回復及び西暦2020年開催予定の東京オリンピックなどによる他業種への労働者の流出は社会問題でもあり、市場拡大に沿った積極的な人財の採用により雇用の確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っております。万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上高だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて債権保証サービスを導入するなどの管理をしており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび、冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態において各拠点間との相互の連携が十分取り合うことができる体制を構築いたしました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報について個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要があるが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しており、今後、法的な制度変更が発生した場合には、速やかに対応してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は152億77百万円（前年同期比7.5%増）となり、10億67百万円増加いたしました。

主な要因は、有価証券の取得によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は133億4百万円（前年同期比2.4%増）となり、3億16百万円増加いたしました。

主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して5億38百万円増加し89億13百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金並びに消費税率の引上げに伴う未払消費税等が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して8億44百万円増加し196億68百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、466億59百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

卸売業部門におきましては、業種別の専門性を活かした展示会の開催や仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、更にはきめ細かな物流体制の整備等を行ったことにより、前年同期比3.4%の増加となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店業者様へ、ダイレクトメールによる「C&Cメンバーズインフォメーション」を発行し、仕入に役立つ情報提供を行ったことや、一般のお客様には、魅力ある「JFSA」ブランド商品の販売促進と利便性のある品揃えを増やすなどし、前年同期比1.4%の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高の増加に伴い386億62百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、69億14百万円（前年同期比4.2%増）となりました。これは主に、人件費及び物流コストの増加によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、10億81百万円（前年同期比15.0%増）で、1億41百万円の増益となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、2億45百万円（前年同期比15.8%増）で、33百万円の増加となりました。これは主に、受取利息の増加によるものであります。

(経常利益)

経常利益は13億27百万円（前年同期比15.2%増）で、1億74百万円の増益となりました。売上高経常利益率は2.8%と、前連結会計年度に比し0.3ポイント増加しました。また、総資産経常利益率（ROA）も4.8%と前連結会計年度に比し0.6ポイント増加しました。

(特別損益)

特別利益は18百万円を計上いたしました。これは投資有価証券売却益によるものであります。

特別損失は23百万円を計上いたしました。これは主に訴訟和解金によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、復興産業集積区域における被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除を適用しており、9億2百万円と、前連結会計年度に比し1億98百万円（前年同期比28.2%増）の増益となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

営業エリアであります東北地方の人口減少は、以前から「過疎化」という呼名で問題となっておりましたが、東日本大震災後の人口流動は、想定を超えるスピードで減少を加速させております。その影響は、私どもの業界に関わらず大きな社会問題であると認識しております。

食品業界を取り巻く環境も、人口の減少により市場規模が縮小傾向にあり、厳しい環境となっております。円安の進行、新興国の需要増加に伴い食材確保が難しい状況が続くと思われ、更に調達コスト、物流コストの上昇により、販売価格に十分転嫁できない状況になってきております。

このような状況の中、売上高の向上と粗利益高の確保につきましては、当社グループの業種別営業政策の一元化体制をより進化させるため、各業種別の専門性を追及した組織体制とし、経営環境に合わせた提案力、技術力の強化を図ってまいります。また、新たに商品戦略室を新設して付加価値の高い商品の開発を進め、他社との差別化を推してまいります。

小売業部門につきましては、スーパー及びCVS（コンビニエンスストア）とは異なり、飲食店・プロの調理職人を対象にしている性格上、専門店ならではの付加価値の高い商品を品揃えできる店舗開発を、更にスピードを上げて進めてまいります。

様々な課題解決とその実現のため、業務の効率化及び見直しにより、ローコストオペレーションを積極的に進めてコスト削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売設備の更新及び生産性の向上を重点に1億54百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、卸売業部門では営業車両14台の取得47百万円、小売業部門では3店舗での冷凍機及びオープンケース入替工事48百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)		合計 (千円)
本社 (仙台市宮城野区)	卸売業部門	販売設備	420,060	142,030	1,113,128 (23,196.27)	45,943	1,721,163	363 (44)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	卸売業部門	販売設備	29,633	24,680	152,112 (7,139.38)	1,127	207,554	46 (1)
福島営業所 (福島県福島市)	卸売業部門	販売設備	6,839	3,155	47,081 (1,267.96)	639	57,715	37 (1)
山形営業所 (山形県山形市)	卸売業部門	販売設備	36,871	7,004	136,300 (2,600.00)	836	181,012	35 (3)
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	卸売業部門	販売設備	73,029	4,293	27,405 (2,666.00)	1,069	105,798	15 ()
郡山営業所 (福島県郡山市)	卸売業部門	販売設備	170,789	18,771	244,911 (6,759.00)	1,599	436,072	47 (8)
会津営業所 (福島県会津若松市)	卸売業部門	販売設備	36,928	10,247	64,563 (1,983.27)	643	112,383	10 (2)
宇都宮営業所 (栃木県下都賀郡)	卸売業部門	販売設備	270,200	26,537	110,924 (5,106.27)	7,874	415,537	20 (1)
業務用食品直売センター 南小泉店ほか16店並びに 業務用食品専門店一番町店	小売業部門	販売設備	217,722	28,148	837,602 (3,770.36)	63,564	1,147,037	71 (59)
本社 (仙台市宮城野区) (注)1.	卸売業部門	販売設備	136,466	4,134	190,380 (6,687.73)	246	331,227	()
本社 (仙台市宮城野区) (注)2.	卸売業部門	販売設備	87,960	6,007	55,481 (2,344.72)	0	149,449	()

- (注) 1. (株)アキタサトー商会本社への賃貸事務所・倉庫(秋田県秋田市)
2. (株)アキタサトー商会大館営業所への賃貸事務所・倉庫(秋田県大館市)
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)アキタサ トー商会	本社 (秋田県 秋田市)	卸売業部門	販売設備	751	874		1,114	2,740	80 (6)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
提出会社

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		床面積 (m ²)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
荒巻店	仙台市 青葉区	小売業部門	販売設備	77,324	15,000	自己資金	平成27年 4月	平成27年 6月	764.64

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

国内子会社

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株) (注)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,525,440	9,152,640		1,405,800		1,441,680

(注) 株式分割 1 : 1.2

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	9	87	3	1	2,717	2,824	
所有株式数 (単元)		7,406	25	35,002	60	1	48,958	91,452	7,440
所有株式数 の割合(%)		8.1	0.0	38.3	0.1	0.0	53.5	100	

(注) 自己株式211,275株は「個人その他」に2,112単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	2,596	28.4
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	1,250	13.7
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	314	3.4
佐藤 正之	仙台市太白区	243	2.7
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	216	2.4
高橋 恵美子	仙台市泉区	190	2.1
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
上岡 康子	仙台市泉区	144	1.6
計		5,544	60.6

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,934,000	89,340	
単元未満株式	普通株式 7,440		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,340	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,200		211,200	2.3
計		211,200		211,200	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	97	94,912
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	211,275		211,275	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、25.4%となりました。

内部留保資金は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月27日 取締役会決議	107,296	12
平成27年6月25日 定時株主総会決議	107,296	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,001	900	939	975	1,167
最低(円)	770	786	790	856	900

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	995	1,005	1,059	1,093	1,070	1,167
最低(円)	942	968	990	1,031	1,008	1,031

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 正之	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 フタバ食品(株)入社 昭和49年10月 当社入社 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 平成2年3月 当社代表取締役社長 平成8年4月 (株)アキタサトー商会代表取締役社長 平成11年7月 (株)エフ・ピー・エス代表取締役社長 平成13年4月 (株)サトーサービス代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	243
代表取締役 社長		滝口 良靖	昭和38年7月23日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年10月 当社システム部長 平成21年6月 当社取締役業務本部長兼システム部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長兼システム部長 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年5月 (株)エフ・ピー・エス代表取締役社長(現任)	(注)4	1
専務取締役	管理本部長 兼人事総務 部長	岡本 雄次郎	昭和23年5月29日生	昭和42年4月 日本専売公社(現日本たばこ産業(株))入社 平成14年7月 当社出向 平成17年1月 当社人事総務部長 平成17年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役管理本部副本部長兼人事総務部長 平成21年5月 当社取締役管理本部長兼人事総務部長 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事総務部長(現任)	(注)4	1
専務取締役	営業本部長	梶田 雅仁	昭和42年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成16年9月 当社惣菜部長 平成21年6月 当社取締役惣菜部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼惣菜部長 平成25年1月 当社取締役営業本部副本部長(C&C部、商品部、惣菜部統括) 平成25年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	1
専務取締役	経営戦略 本部長	木村 喜昭	昭和32年1月20日生	昭和54年4月 (株)徳陽相互銀行(株)徳陽シティ銀行に商号変更)入行 平成10年10月 当社入社 平成18年11月 当社給食部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼給食部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼給食部長 平成26年7月 当社専務取締役経営戦略本部長(現任)	(注)4	0
取締役	製菓部長	渡辺 富男	昭和21年9月18日生	昭和40年3月 (株)藤三商会入社 昭和50年6月 当社入社 昭和51年9月 当社盛岡営業所長 平成3年6月 当社販売一課長 平成10年12月 当社営業一部長 平成15年4月 当社製菓部長 平成17年6月 当社取締役製菓部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	外食部長	郡山 敏彦	昭和36年11月10日生	昭和55年3月 弘進製靴(株)入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年7月 当社外食部長 平成21年5月 当社盛岡営業所長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼外食部長 平成25年6月 当社取締役外食部長(現任)	(注)4	0
取締役	給食部長	佐藤 典大	昭和56年7月24日生	平成17年4月 キュービー(株)入社 平成19年12月 当社入社 平成22年3月 当社営業本部長付 平成25年5月 当社社長室長 平成25年6月 当社取締役社長室長 平成26年7月 当社取締役給食部長(現任)	(注)4	103
取締役	管理本部副本部長兼社長室長	渡邊 忠利	昭和46年1月3日生	平成3年4月 (有)上杉会計事務所入社 平成13年8月 当社入社 平成18年1月 当社管理部管理課長 平成25年5月 当社社長室課長 平成26年7月 当社社長室長 平成27年6月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室長(現任)	(注)4	2
常勤監査役		森田 武明	昭和26年4月16日生	昭和45年4月 (株)沖電気入社 昭和51年2月 当社入社 平成9年4月 当社システム部長 平成17年1月 当社業務監査室長 平成22年2月 当社管理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10
監査役		竹山 正憲	昭和7年1月3日生	昭和36年6月 田辺経営相談所(現(株)タナベ経営)入所 昭和38年4月 同社経営指導部副長 昭和40年6月 (株)現代経営研究所設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年8月 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 弁護士開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		岡田 哲男	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 三井精機工業(株)入社 昭和48年4月 公認会計士・税理士 岡田光男事務所 入所 平成14年7月 (有)コックス設立 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 非常勤講師就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						374

- (注) 1. 監査役竹山正憲、勅使河原安夫及び岡田哲男は、社外監査役であります。
2. 取締役佐藤典大は、取締役会長佐藤正之の長男であります。
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

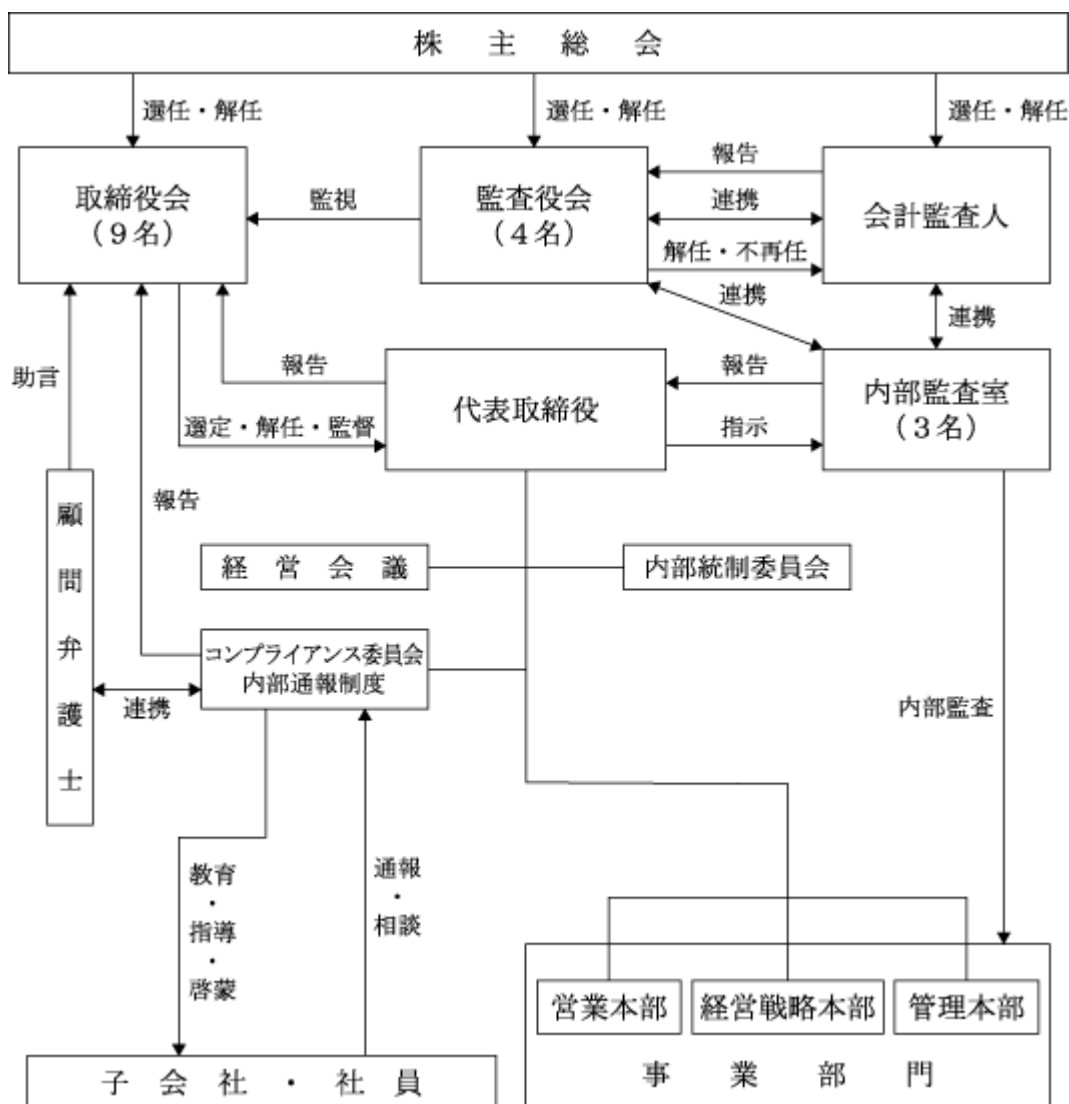
当社は監査役制度採用会社であります。提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しており、独立した視点から経営の監視を行っております。監査役は取締役会に常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査のもとに開催されております。また、会社法及び金融商品取引法に定められた会計監査人及び監査役による会計監査に加え、監査役会が会計監査人と相互に情報交換を行い、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するなど、取締役の職務の執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は取締役9名で構成されております。取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標等の意思決定などの経営機能を有しており、それらの行動を監視

チェックする観点から毎月1回定期的に開催され、活発な議論がなされております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見交換の場として、取締役及び各部門の部長等が出席する「経営会議」及び「作戦会議」を毎月開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等について審議・報告を行い、年度計画の進捗状況及び各部門の業務運営が機能していることを確認しております。

以上より、現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制が適切に機能しているものと判断しております。

ロ．経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要（提出日現在）



ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」を始めとした各種規程により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁者等、決裁権限と責任の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行における規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

・リスク管理体制の整備の状況

専務取締役を総括責任者としたリスク管理体制を構築し、「個人情報管理規程」「債権管理規程」「安全衛生管理規程」及び「危機管理マニュアル」等を整備しリスク管理体制を整備しております。有事のときは社長を本部長とする「対策本部」を設置し危機管理にあたります。

当社が定める危機管理マニュアルは、グループ会社にも適用されており、これに基づきグループ会社は、状況に合わせた危機管理マニュアルの詳細を整備しております。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程を定め、グループ会社の株主総会及び取締役会等の記録、その他の重要な事項について当社へ報告される体制となっております。また、月1回開催される各グループ会社の経営会議へ出席して、経営内容の定期的な報告と重要案件の事前協議をおこなっております。

グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が適切になされる体制として、当社が定める行動規範、コンプライアンス規程、内部通報者保護規程、連絡窓口等はグループ会社に適用されております。

また、当社の内部監査の対象はグループ会社を含んでおり、グループ会社における職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は代表取締役直轄の内部監査室が担当しており、3名で構成されております。年度監査計画を立案し代表取締役の承認を得て、子会社を含む各部に対し監査を実施しております。監査結果は代表取締役へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させてその改善状況を確認しております。

監査役は、会計監査人や内部監査室との間で密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。なお、常勤監査役森田武明氏は、財務会計システムの構築に携わるなどITシステムに精通しているほか、内部監査及び内部統制業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、各四半期末及び期末の監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は谷藤雅俊氏、高原透氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者1名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役竹山正憲氏は、㈱現代経営研究所の代表取締役社長を兼任しております。経営コンサルタントとしての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。同氏は、当期末において当社株数7,000株を保有しております。なお、当社と㈱現代経営研究所との間に特別の利害関係はなく、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に選任しております。

社外監査役勅使河原安夫氏は、弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は提出日現在、服部コーヒーフーズ㈱及び㈱カルフラの社外監査役を兼務しておりますが、同氏及び兼務先2社と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役岡田哲男氏は、㈱コックスの代表取締役社長を兼任しております。公認会計士・税理士事務所での長年の実務経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、また、当社と㈱コックスとの間に特別の利害関係はありません。

監査役会は、会計監査人とそれぞれ年度計画を交換しており、会計監査人の開催する監査報告会に出席するなど、適時・適切に情報の提供や指導を受け、意見交換を行うことにより会計情報を始めとする経営情報を共有し、連携を図っております。

また、監査役監査は主に取締役の業務執行の監査（経営監視）を目的としており、内部監査は内部統制の状況を経営者が評価する機能であると認識しております。年度計画の作成に当たっては監査方針・監査実施計画の調整を行い、内部監査実施部署の状況について情報交換を適宜行いながら問題認識を共有しております。その他気づいた点についても、内部監査室と都度協議しております。

当社は、提出日現在において社外取締役を置いておりません。

当社の社外取締役としては、業務用食品業界に精通し、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた有益で客観的かつ公正な立場からの助言をしていただける人材を求めています。前回の株主総会以降、かかる経験等を十分備えた人材を確保すべく鋭意努力したものの、遺憾ながら確保するにいたらず、そのような状況下であえて不適格な人材を社外取締役に選任することは、当社の企業価値の向上を損なう恐れがあるためです。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、社外監査役の選任に当たっては、当社との人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係等を勘案し、監査役会の同意を得た上で選任しております。

<社外監査役の選任方針>

社外監査役は、様々な分野において幅広い知見を有しており、会社との関係、代表取締役その他の取締役からの独立性を確保し、中立的・客観的な視点から取締役の業務執行の監査を行うことができると期待される候補者より、監査役会の同意を得た上で選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,895	123,300	15,295	10,300	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	7,200	600	600	1
社外役員	13,050	10,800	1,350	900	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月24日開催の第45回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

なお、役員報酬等の算定方針に関しては株主総会決議の範囲内とし、特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 266,818千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	51,557	78,316	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	26,633	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	10,189	24,067	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,200	22,226	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	13,166	15,313	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	8,125	8,653	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	2,692	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	10,000	1,490	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
マックスバリュ東北(株)	1,200	1,094	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
日糧製パン(株)	8,000	1,032	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	301	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)ジー・テイスト	70	6	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	53,720	92,399	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	10,743	44,263	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	39,031	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,200	29,153	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	13,413	17,692	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	8,758	10,071	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	2,890	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	10,000	1,390	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	325	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	26,486	4,043	344	13,677	2,564

その他

イ．責任限定契約の内容

当社と監査役4名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ニ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

ヘ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、各種セミナーへの参加及び専門書の購読等のほか、監査法人との緊密な連携により情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,447	1,048,589
受取手形及び売掛金	4,987,465	5,153,496
有価証券	5,612,433	6,279,803
商品	2,038,703	2,176,036
前払費用	22,018	26,298
繰延税金資産	143,810	165,229
未収入金	295,913	385,578
その他	48,079	49,984
貸倒引当金	9,296	7,208
流動資産合計	14,210,577	15,277,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,765,470	1, 2 1,661,398
機械装置及び運搬具（純額）	1 301,225	1 284,568
工具、器具及び備品（純額）	1 122,529	1 125,148
土地	2 3,994,426	2 3,994,426
有形固定資産合計	6,183,651	6,065,541
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	2,881	2,371
ソフトウェア	55,170	39,781
リース資産	1,621	1,013
無形固定資産合計	75,947	59,440
投資その他の資産		
投資有価証券	5,507,027	5,876,277
関係会社株式	461,590	479,390
長期前払費用	10,977	12,952
差入保証金	546,244	563,597
退職給付に係る資産	-	105,583
繰延税金資産	39,356	8,537
その他	186,694	140,581
貸倒引当金	23,447	7,831
投資その他の資産合計	6,728,444	7,179,088
固定資産合計	12,988,044	13,304,069
資産合計	27,198,621	28,581,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453,209	6,746,251
短期借入金	2, 3 585,000	2, 3 590,000
リース債務	638	638
未払法人税等	270,000	243,000
未払消費税等	61,046	228,653
賞与引当金	264,598	272,775
未払金	271,028	353,369
未払費用	162,860	177,209
その他	48,316	48,548
流動負債合計	8,116,698	8,660,447
固定負債		
リース債務	1,064	425
繰延税金負債	-	38,562
役員退職慰労引当金	158,084	176,229
退職給付に係る負債	80,865	19,805
長期預り保証金	12,314	12,038
資産除去債務	5,889	5,995
固定負債合計	258,217	253,057
負債合計	8,374,916	8,913,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,186,235	16,937,365
自己株式	187,698	187,793
株主資本合計	18,846,053	19,597,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	69,149
退職給付に係る調整累計額	51,327	2,134
その他の包括利益累計額合計	22,348	71,284
純資産合計	18,823,704	19,668,373
負債純資産合計	27,198,621	28,581,878

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	45,219,800	46,659,297
売上原価	37,645,562	38,662,780
売上総利益	7,574,238	7,996,516
販売費及び一般管理費		
給料	1,992,493	2,062,259
賞与	343,164	396,520
賞与引当金繰入額	264,598	272,775
法定福利費	486,557	514,659
退職給付費用	132,989	137,783
役員退職慰労引当金繰入額	13,070	18,145
貸倒引当金繰入額	7,696	3,205
運賃	847,553	921,761
減価償却費	306,883	280,510
その他	2,238,880	2,307,116
販売費及び一般管理費合計	6,633,889	6,914,736
営業利益	940,348	1,081,780
営業外収益		
受取利息	101,894	132,767
受取配当金	5,653	6,267
持分法による投資利益	32,216	25,233
受取賃貸料	53,155	53,065
経営指導料	9,257	9,000
助成金収入	4,546	27,024
その他	20,972	7,780
営業外収益合計	227,695	261,137
営業外費用		
支払利息	2,897	2,901
賃貸収入原価	12,757	12,711
営業外費用合計	15,654	15,612
経常利益	1,152,389	1,327,306
特別利益		
投資有価証券売却益	3,792	18,483
特別利益合計	3,792	18,483
特別損失		
固定資産除却損	2,782	6,914
訴訟和解金	-	16,230
特別損失合計	2,782	23,144
税金等調整前当期純利益	1,153,399	1,322,645
法人税、住民税及び事業税	450,632	452,773
法人税等調整額	1,357	33,055
法人税等合計	449,275	419,718
少数株主損益調整前当期純利益	704,124	902,926
当期純利益	704,124	902,926

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	704,124	902,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,436	40,170
退職給付に係る調整額	-	53,462
その他の包括利益合計	14,436	93,633
包括利益	718,561	996,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718,561	996,560
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	15,696,707	187,630	18,356,593	14,542		14,542	18,371,136
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,717	15,696,707	187,630	18,356,593	14,542		14,542	18,371,136
当期変動額									
剰余金の配当			214,596		214,596				214,596
当期純利益			704,124		704,124				704,124
自己株式の取得				68	68				68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,436	51,327	36,891	36,891
当期変動額合計			489,528	68	489,459	14,436	51,327	36,891	452,568
当期末残高	1,405,800	1,441,717	16,186,235	187,698	18,846,053	28,979	51,327	22,348	18,823,704

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,186,235	187,698	18,846,053	28,979	51,327	22,348	18,823,704
会計方針の変更による累積的影響額			62,797		62,797				62,797
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,249,033	187,698	18,908,851	28,979	51,327	22,348	18,886,502
当期変動額									
剰余金の配当			214,594		214,594				214,594
当期純利益			902,926		902,926				902,926
自己株式の取得				94	94				94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40,170	53,462	93,633	93,633
当期変動額合計			688,332	94	688,237	40,170	53,462	93,633	781,871
当期末残高	1,405,800	1,441,717	16,937,365	187,793	19,597,089	69,149	2,134	71,284	19,668,373

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,153,399	1,322,645
減価償却費	314,791	287,751
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,730	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	80,865	2,504
退職給付費用	-	10,931
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31,530	18,145
賞与引当金の増減額（は減少）	12,800	8,177
貸倒引当金の増減額（は減少）	244	17,704
受取利息及び受取配当金	107,547	139,035
支払利息	2,897	2,901
持分法による投資損益（は益）	32,216	25,233
投資有価証券売却損益（は益）	3,792	18,483
訴訟和解金	-	16,230
固定資産除却損	2,782	6,914
売上債権の増減額（は増加）	169,148	166,030
長期営業債権の増減額（は増加）	4,053	14,140
たな卸資産の増減額（は増加）	257,188	136,998
その他の流動資産の増減額（は増加）	260	2,398
仕入債務の増減額（は減少）	1,054,872	293,042
未払費用の増減額（は減少）	21,175	14,349
その他の流動負債の増減額（は減少）	71,981	88,829
未収入金の増減額（は増加）	39,075	89,664
未払消費税等の増減額（は減少）	26,967	167,606
その他	49,777	5,939
小計	152,876	1,652,681
利息及び配当金の受取額	113,573	131,385
利息の支払額	2,890	2,903
法人税等の支払額	436,092	480,298
その他	-	1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,533	1,299,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有価証券の取得による支出	3,200,000	2,800,000
有価証券の償還による収入	4,300,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	239,407	157,971
無形固定資産の取得による支出	10,965	2,094
投資有価証券の取得による支出	2,679,000	1,504,200
投資有価証券の売却による収入	7,405	49,651
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
差入保証金の差入による支出	755	15,312
差入保証金の回収による収入	963	1,091
その他	1,053	17,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,706	311,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,000	5,000
自己株式の純増減額（ は増加）	68	94
リース債務の返済による支出	638	638
配当金の支払額	214,596	214,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,303	210,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,203,323	777,142
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,770	5,471,447
現金及び現金同等物の期末残高	5,471,447	6,248,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....1社

(株)アキタサトー商会

(2) 非連結子会社..... 3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社.....3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社.....1社

(株)ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が33,948千円増加及び退職給付に係る負債が63,563千円減少し、利益剰余金が62,797千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,518千円は、「助成金収入」4,546千円、「その他」20,972千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22,810千円は、「未払消費税等の増減額（は減少）」26,967千円、「その他」49,777千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	4,349,427千円	4,578,670千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	398,416千円	367,779千円
土地	898,249	898,249
計	1,296,666	1,266,029

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,370千円	853千円
機械装置及び運搬具	1,353	4,779
工具、器具及び備品	57	1,280
計	2,782	6,914

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,209千円	75,626千円
組替調整額	3,792	18,483
税効果調整前	22,416	57,143
税効果額	7,980	16,972
その他有価証券評価差額金	14,436	40,170
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		71,863
組替調整額		10,931
税効果調整前		82,794
税効果額		29,332
退職給付に係る調整額		53,462
その他の包括利益合計	14,436	93,633

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640			9,152,640
合計	9,152,640			9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,103	75		211,178
合計	211,103	75		211,178

(注) 自己株式の増加75株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年11月 7日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成25年 9月30日	平成25年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	利益剰余金	12	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640			9,152,640
合計	9,152,640			9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,178	97		211,275
合計	211,178	97		211,275

(注) 自己株式の増加97株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	107,296	12	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,296	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,071,447千円	1,048,589千円
短期投資の有価証券	4,400,000	5,200,000
現金及び現金同等物	5,471,447	6,248,589

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として小売業における賃借物件(建物)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	317,102	268,655	48,446
機械装置及び運搬具	6,971	6,888	83
合計	324,074	275,544	48,529

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	317,102	284,978	32,123
合計	317,102	284,978	32,123

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	21,557	7,762
1年超	38,660	30,898
合計	60,218	38,660

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	30,190	23,998
減価償却費相当額	22,151	16,406
支払利息相当額	3,345	2,441

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	136,233	157,519
1年超	590,428	487,514
合計	726,662	645,034

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社の資金運用については、元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、元本が毀損しない複合金融商品を利用してあり、元本償還が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券及び株式であり、債券及び株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に従い、営業本部は営業担当者及び経理部の担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を常時把握できる体制をとっております。

また、一部の取引先については債権保証サービスを利用し、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象とし、かつ、格付の高い発行体に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の適正を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,071,447	1,071,447	
(2) 受取手形及び売掛金	4,987,465	4,987,465	
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,087,960	11,125,401	37,441
資産計	17,146,873	17,184,314	37,441
(1) 支払手形及び買掛金	6,453,209	6,453,209	
(2) 短期借入金	585,000	585,000	
負債計	7,038,209	7,038,209	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,048,589	1,048,589	
(2) 受取手形及び売掛金	5,153,496	5,153,496	
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,124,579	12,196,505	71,925
資産計	18,326,666	18,398,591	71,925
(1) 支払手形及び買掛金	6,746,251	6,746,251	
(2) 短期借入金	590,000	590,000	
負債計	7,336,251	7,336,251	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	31,501	31,501
関係会社株式(非上場株式)	461,590	479,390

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,071,447			
受取手形及び売掛金	4,987,465			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	200,000	180,000		
(3) その他	500,000	3,500,000	500,000	600,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	15,000			
(2) その他	4,900,000			500,000
合計	11,673,913	3,680,000	500,000	1,100,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,048,589			
受取手形及び売掛金	5,153,496			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	180,000			
(3) その他	500,000	4,000,000	500,000	600,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)				
(2) その他	5,600,000			500,000
合計	12,482,086	4,000,000	500,000	1,100,000

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	585,000					

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	590,000					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	376,618	377,480	861
	(3) その他	2,302,516	2,384,320	81,803
	小計	2,679,135	2,761,800	82,664
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	2,798,059	2,752,836	45,223
	小計	2,798,059	2,752,836	45,223
合計		5,477,195	5,514,636	37,441

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	179,803	179,910	106
	(3) その他	3,601,680	3,691,880	90,199
	小計	3,781,484	3,871,790	90,305
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	2,000,000	1,981,620	18,380
	小計	2,000,000	1,981,620	18,380
合計		5,781,484	5,853,410	71,925

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,879	125,078	59,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	184,879	125,078	59,801
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,799	25,688	1,888
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	15,000	15,000	
	その他	487,085	500,000	12,915
	(3) その他	4,900,000	4,900,000	
	小計	5,425,884	5,440,688	14,803
合計		5,610,764	5,565,766	44,998

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,770	137,955	100,814
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	501,435	500,000	1,435
	(3) その他			
	小計	740,205	637,955	102,249
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,890	2,998	108
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	5,600,000	5,600,000	
	小計	5,602,890	5,602,998	108
合計		6,343,095	6,240,953	102,141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,405	3,792	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	7,405	3,792	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	49,651	18,483	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	49,651	18,483	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

厚生年金基金制度は従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付に関する会計基準第33項による例外処理を行っております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度32,294千円、当連結会計年度32,552千円であります。

(全国卸商業団地厚生年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	70,208,756千円	75,464,428千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	82,854,037	91,267,576
差引額	12,645,280	15,803,148

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合等

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
制度全体の加入員数	26,416人	25,859人
当社グループの加入員数	845人	849人
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	3.2%	3.3%

なお、平成26年度の決算事務は未了であり、平成27年3月31日の年金資産の額及び年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額は未確定であるため、平成27年3月31日現在の積立状況は記載しておりません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金(前連結会計年度11,952,826千円、当連結会計年度13,103,080千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	510,587千円	533,859千円
会計方針の変更による累積的影響額		97,512
会計方針の変更を反映した期首残高	510,587	436,347
勤務費用	31,356	35,773
利息費用	6,127	3,578
数理計算上の差異の発生額	4,161	8,372
退職給付の支払額	10,049	22,493
退職給付債務の期末残高	533,859	444,833

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	400,249千円	470,295千円
期待運用収益	12,007	14,108
数理計算上の差異の発生額	42,924	63,490
事業主からの拠出額	25,163	25,015
退職給付の支払額	10,049	22,493
年金資産の期末残高	470,295	550,416

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	533,859千円	444,833千円
年金資産	470,295	550,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,563	105,583
退職給付に係る負債	63,563	
退職給付に係る資産		105,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,563	105,583

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	31,356千円	35,773千円
利息費用	6,127	3,578
期待運用収益	12,007	14,108
数理計算上の差異の費用処理額	10,108	10,931
確定給付制度に係る退職給付費用	35,585	36,174

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		82,794千円
合計		82,794

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	79,701千円	3,093千円
合計	79,701	3,093

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	65%	65%
債券	32	31
現金及び預金	1	1
その他	2	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.20%	0.82%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%
予想昇給率	3.21%	3.21%

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,730千円	17,301千円
退職給付費用	3,844	4,418
退職給付の支払額	2,273	1,914
退職給付に係る負債の期末残高	17,301	19,805

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	17,301千円	19,805千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,301	19,805
退職給付に係る負債	17,301	19,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,301	19,805

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,844千円 当連結会計年度4,418千円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,266千円、当連結会計年度64,636千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	20,847千円	24,650千円
未払事業所税	7,664	7,103
賞与引当金	94,197	90,015
未払法定福利費	14,915	18,168
未払賞与		17,825
その他	6,185	7,464
計	143,810	165,229
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	28,788	6,436
ゴルフ会員権評価損否認	5,028	4,562
役員退職慰労引当金	56,277	56,921
減損損失	48,487	43,006
その他	10,054	5,007
計	148,637	115,935
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	76,070	65,936
退職給付に係る資産		34,092
特別償却準備金	13,996	10,164
その他有価証券評価差額金	16,019	32,991
その他	3,194	2,775
計	109,280	145,960
繰延税金資産の純額	183,166	135,203

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産(固定)の「貸倒引当金損金算入否認」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繰延税金資産(固定)の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産(固定)の「貸倒引当金損金算入否認」6,282千円及び「その他」3,772千円は、繰延税金資産(固定)の「その他」10,054千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割等		1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0%
税額控除		6.1%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,963千円減少し、法人税等調整額が13,476千円、その他有価証券評価差額金が3,370千円、退職給付に係る調整累計額が142千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。各事業部門を統括する営業本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部の管轄する「卸売業部門」、営業本部のもとでC&C部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

なお、これによる当連結会計年度の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	39,602,598	5,617,202	45,219,800		45,219,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	39,602,598	5,617,202	45,219,800		45,219,800
セグメント利益	1,158,186	260,742	1,418,929	478,580	940,348
セグメント資産	10,441,626	2,002,587	12,444,213	14,754,407	27,198,621
その他の項目					
減価償却費	231,816	65,907	297,723	17,067	314,791
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,807	8,029	247,837	8,615	256,453

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 478,580千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額14,754,407千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	40,965,132	5,694,165	46,659,297		46,659,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	40,965,132	5,694,165	46,659,297		46,659,297
セグメント利益	1,359,939	269,720	1,629,659	547,879	1,081,780
セグメント資産	10,681,031	1,870,458	12,551,489	16,030,388	28,581,878
その他の項目					
減価償却費	212,595	57,234	269,830	17,920	287,751
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,093	68,760	142,854	11,870	154,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 547,879千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,030,388千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,105.22円	2,199.71円
1株当たり当期純利益金額	78.75円	100.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	704,124	902,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	704,124	902,926
期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.02円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	585,000	590,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	638	638		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,064	425		平成28年
其他有利子負債 長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,029	2,033	0.20	
合計	588,732	593,098		

- (注) 1. 平均利率は、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 其他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中は特に返済期限はありません。
4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	425			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,211,076	22,918,227	35,806,444	46,659,297
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	213,293	539,300	1,016,484	1,322,645
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	138,643	344,966	646,065	902,926
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.51	38.58	72.26	100.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.51	23.07	33.67	28.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,974	790,822
受取手形	240,451	256,304
売掛金	¹ 4,586,267	¹ 4,712,657
有価証券	5,612,433	6,279,803
商品	1,898,358	2,029,789
前払費用	22,018	26,084
繰延税金資産	137,021	154,951
未収入金	276,339	362,734
その他	¹ 51,515	¹ 52,866
貸倒引当金	8,461	6,150
流動資産合計	13,725,920	14,659,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,685,603	² 1,593,284
構築物	79,141	67,362
機械及び装置	222,690	200,944
車両運搬具	77,485	82,750
工具、器具及び備品	120,950	124,034
土地	² 3,994,426	² 3,994,426
有形固定資産合計	6,180,297	6,062,800
無形固定資産		
電話加入権	14,600	14,600
公共施設利用権	2,881	2,371
ソフトウェア	55,170	39,781
リース資産	1,621	1,013
無形固定資産合計	74,274	57,767
投資その他の資産		
投資有価証券	5,504,759	5,873,977
関係会社株式	245,403	245,403
出資金	47,886	47,896
破産更生債権等	20,357	12,757
長期前払費用	10,977	12,952
差入保証金	546,214	563,567
前払年金費用	16,137	102,490
繰延税金資産	1,411	-
その他	105,467	73,484
貸倒引当金	17,218	7,831
投資その他の資産合計	6,481,398	6,924,698
固定資産合計	12,735,970	13,045,266
資産合計	26,461,890	27,705,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144,918	171,375
買掛金	1 6,019,444	1 6,255,641
短期借入金	1, 2, 3 1,385,000	1, 2, 3 1,390,000
リース債務	638	638
未払金	1 256,542	1 332,078
未払費用	149,002	162,590
未払法人税等	261,000	217,000
未払消費税等	55,756	206,414
前受金	1,586	1,598
預り金	1 88,367	1 75,009
賞与引当金	251,620	258,388
流動負債合計	8,613,876	9,070,733
固定負債		
リース債務	1,064	425
役員退職慰労引当金	152,534	169,779
長期預り保証金	12,314	12,038
繰延税金負債	-	37,604
資産除去債務	5,889	5,995
固定負債合計	171,802	225,843
負債合計	8,785,679	9,296,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,441,717	1,441,717
利益剰余金		
利益準備金	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金	13,670,000	13,670,000
固定資産圧縮積立金	137,610	138,041
特別償却準備金	25,319	21,129
繰越利益剰余金	967,857	1,663,909
利益剰余金合計	14,987,496	15,679,791
自己株式	187,698	187,793
株主資本合計	17,647,315	18,339,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,896	69,041
評価・換算差額等合計	28,896	69,041
純資産合計	17,676,211	18,408,555
負債純資産合計	26,461,890	27,705,132

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 42,846,599	1 44,141,828
売上原価	1 35,916,615	1 36,848,310
売上総利益	6,929,984	7,293,518
販売費及び一般管理費	1, 2 6,088,652	1, 2 6,351,279
営業利益	841,331	942,238
営業外収益		
受取利息	7,040	4,322
有価証券利息	94,806	128,391
受取配当金	1 32,263	1 20,277
受取賃貸料	1 121,879	1 122,845
経営指導料	1 32,114	1 31,222
その他	24,474	34,021
営業外収益合計	312,577	341,078
営業外費用		
支払利息	1 7,697	1 7,701
賃貸収入原価	39,823	39,119
営業外費用合計	47,521	46,820
経常利益	1,106,387	1,236,497
特別利益		
投資有価証券売却益	3,792	18,483
特別利益合計	3,792	18,483
特別損失		
固定資産除却損	2,782	6,914
訴訟和解金	-	16,230
特別損失合計	2,782	23,144
税引前当期純利益	1,107,398	1,231,836
法人税、住民税及び事業税	432,197	418,340
法人税等調整額	693	30,594
法人税等合計	431,503	387,745
当期純利益	675,894	844,090

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,070,000	145,322	30,100
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,070,000	145,322	30,100
当期変動額								
剰余金の配当								
別途積立金の積立						600,000		
固定資産圧縮積立金の取崩							8,252	
特別償却準備金の取崩								5,166
税率変更による積立金の調整額							540	385
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						600,000	7,712	4,780
当期末残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	137,610	25,319

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,094,065	14,526,198	187,630	17,186,085	14,420	14,420	17,200,506
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,094,065	14,526,198	187,630	17,186,085	14,420	14,420	17,200,506
当期変動額							
剰余金の配当	214,596	214,596		214,596			214,596
別途積立金の積立	600,000						
固定資産圧縮積立金の取崩	8,252						
特別償却準備金の取崩	5,166						
税率変更による積立金の調整額	925						
当期純利益	675,894	675,894		675,894			675,894
自己株式の取得			68	68			68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					14,476	14,476	14,476
当期変動額合計	126,208	461,298	68	461,229	14,476	14,476	475,705
当期末残高	967,857	14,987,496	187,698	17,647,315	28,896	28,896	17,676,211

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	137,610	25,319
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	137,610	25,319
当期変動額								
剰余金の配当								
別途積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩							6,247	
特別償却準備金の取崩								5,166
税率変更による積立金の調整額							6,679	976
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							431	4,189
当期末残高	1,405,800	1,441,680	37	1,441,717	186,710	13,670,000	138,041	21,129

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	967,857	14,987,496	187,698	17,647,315	28,896	28,896	17,676,211
会計方針の変更による累積的影響額	62,797	62,797		62,797			62,797
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030,655	15,050,294	187,698	17,710,113	28,896	28,896	17,739,009
当期変動額							
剰余金の配当	214,594	214,594		214,594			214,594
別途積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩	6,247						
特別償却準備金の取崩	5,166						
税率変更による積立金の調整額	7,656						
当期純利益	844,090	844,090		844,090			844,090
自己株式の取得			94	94			94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					40,144	40,144	40,144
当期変動額合計	633,253	629,496	94	629,401	40,144	40,144	669,546
当期末残高	1,663,909	15,679,791	187,793	18,339,514	69,041	69,041	18,408,555

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が97,512千円増加し、繰越利益剰余金が62,797千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、7.02円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	275,767千円	284,638千円
短期金銭債務	1,045,662	1,038,327

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	398,416千円	367,779千円
土地	898,249	898,249
計	1,296,666	1,266,029

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,605,794千円	1,694,127千円
仕入高	425,952	417,139
営業取引以外の取引による取引高	215,276	204,865

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,797,526千円	1,868,285千円
賞与引当金繰入額	251,620	258,388
役員退職慰労引当金繰入額	12,170	17,245
減価償却費	284,418	258,705
貸倒引当金繰入額	6,498	2,982
運賃	787,942	853,667

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式238,403千円、関連会社株式7,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式238,403千円、関連会社株式7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	20,255千円	22,673千円
未払事業所税	6,996	6,484
賞与引当金	89,576	85,268
減損損失	48,487	43,006
役員退職慰労引当金	54,302	54,838
未払法定福利費	14,209	17,090
未払賞与		16,505
その他	19,585	16,430
計	253,414	262,298
繰延税金負債		
前払年金費用	5,745	33,134
固定資産圧縮積立金	76,070	65,936
特別償却準備金	13,996	10,164
その他有価証券評価差額金	15,973	32,940
その他	3,194	2,775
計	114,980	144,950
繰延税金資産の純額	138,433	117,347

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「貸倒引当金損金算入否認」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「貸倒引当金損金算入否認」4,877千円及び「その他」14,708千円は、繰延税金資産の「その他」19,585千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5%
住民税均等割等		1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0%
税額控除		6.5%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,467千円減少し、法人税等調整額が11,832千円、その他有価証券評価差額金が3,365千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,685,603	13,510	235	105,594	1,593,284	3,336,348
	構築物	79,141	-	34	11,744	67,362	256,495
	機械及び装置	222,690	27,562	1,118	48,190	200,944	406,606
	車両運搬具	77,485	53,675	293	48,117	82,750	244,807
	工具、器具及び備品	120,950	57,887	524	54,279	124,034	314,906
	土地	3,994,426	-	-	-	3,994,426	-
	計	6,180,297	152,636	2,206	267,926	6,062,800	4,559,164
無形固定資産	電話加入権	14,600	-	-	-	14,600	-
	公共施設利用権	2,881	-	-	509	2,371	5,213
	ソフトウェア	55,170	1,674	-	17,063	39,781	41,520
	リース資産	1,621	-	-	608	1,013	2,027
	計	74,274	1,674	-	18,181	57,767	48,760

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	機械及び装置	冷凍機入替工事 3店舗	19,058千円
	車両運搬具	営業車両 14台	47,878千円
	工具、器具及び備品	オープンケース入替工事 3店舗	29,799千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,679	6,227	17,925	13,981
賞与引当金	251,620	258,388	251,620	258,388
役員退職慰労引当金	152,534	17,245		169,779

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告URL http://www.satoh-web.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数100株(1単元)以上1,000株未満 一律 東北の銘柄米2kg 保有株式数1,000株(10単元)以上 一律 東北の銘柄米5kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日東北財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日東北財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サトー商会が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。